

ドラッカーの「ポスト資本主義社会」について

戸田 忠一

1. はじめに

P. ドラッカーがごく最近「ポスト資本主義社会」¹⁾を発表した。社会は有史以来進歩発展してきたが、産業革命以来発展してきた資本主義社会、産業社会は今やポスト資本主義社会（資本主義のあとに続き、それに代替する社会）に転換してきている。その転換は完了していないが、新しい社会の骨格、概要は明らかになっている。その発展、変化の方向を捉えそれに基づいて目指す行動をとるべきであると言うのである。

ドラッカーといえば、わが国では経営学者と考えられているが、氏の学識はもっと幅広く経営学の他文明評論（社会学）、技術論、技術史の分野でも一流の学者である。今回の著書「ポスト資本主義社会」は、「文明評論」分野に属するもので、文明社会の変動、進化の行方を探り、その結果をふまえて我々がそれにどう取り組むべきかを問うものである。実はこの社会変動（資本主義社会または産業社会からポスト資本主義社会への転換）のテーマは、ドラッカーの年来の関心事であり、既に次の3冊の著書があり、今回のもので4冊目である。これら4冊を系統的に研究すれば、彼の一貫した考えとともに、所論の発展の状況が分かるのである。

- | | | |
|------------------------------|-------|---------|
| ① 「The Landmarks of Tomorrow | 1957 | |
| 「変貌する産業社会」 | 1959年 | ダイヤモンド社 |
| ② 「The Age of Discontinuity」 | 1968 | |
| 「断絶の時代」 | 1969年 | ダイヤモンド社 |
| ③ 「The New Realities」 | 1989 | |
| 「新しい現実」 | 1989年 | ダイヤモンド社 |

さて、資本主義社会が次の新しい社会に転換していることについては、既に何人かの学者が所説を展開している。例えば次の人々が次のように新しい社会を呼んでいる。

- D. ベル「脱工業社会」, 「知識社会」, 「情報社会」
ガルブレイス「新しい産業国家」

富永健一「産業社会後期」

A. トフラー「第3の波の社会」

転換後の社会がどんな社会なのか。その社会の特質は論者によって必ずしも一致しないが、共通の認識も少なくない。物的財貨の生産が中心であったのに対し、広義のサービスや情報が重要になること、資本と資本家が優位の社会から知識が最重要な資源になること（知識社会）、などがそれである。ドラッカーが「ポスト資本主義社会」として捉える点も同様であるが、他の人々の所論と異なる点があるのは勿論である。彼の所論の特徴は、次のキーワードなどにまとめることができると思う。

1. ポスト資本主義社会は、知識社会である。
2. 組織社会である。
3. 新しい多元主義社会である。
4. 実践的理論である。ドラッカーの所論は、単に社会の転換の有様を「認識」するだけでなく、そうした変化の認識の上に立って、経営学的な行動の指針を示している。

以下にはドラッカーの「ポスト資本主義社会」の所説の概要を上記キーワードに基づいて紹介し、次いで私見をのべることにしたい。ただし「キーワード(3) あたらしい多元主義社会」については国家・政治に関するもので、本稿からは省くことにする。

2. 知識社会

今から210年ほど前産業革命が起り、資本主義がはじまった。その後生産性革命、マネジメント革命が相次いで起り、資本主義社会は変革され、ポスト資本主義社会に転換してきている。以下その歴史的発展の経過を辿ってみたい。

(1) 大転換の歴史

a. 産業革命

1780年頃に英国で産業革命が発生した。蒸気機関の発明を先頭に発明発見が相次ぎ、生産技術が飛躍的にのびた。そして、それら技術を利用するため相当額の資本が必要になり、資本家が重要になった。科学技術と資本主義は、他の国々にも普及していった。また、従来「技能」でしかなかったものが、知的、科学的解釈と体系化が加えられて「技術」(technology)へと発展し、他方科学（真理の探究を目的とし、その応用を目的としない）も物理、化学、数学などで発見が続き、それが新しい技術の基礎となり、科学技術へと発展していった。

産業革命は、生産のための道具、機械、工程、製品に対し、「知識」を適用して成果を取

めたのであって、その期間は約 100 年であった。

b. 生産性革命

1880 年を起点とする生産性革命の期間は、F. テイラーの科学的管理法の実施、すなわち労働者の「仕事」に「知識」を適用することによって始められた。既にその頃には、科学技術が一層発達し、企業も規模拡大し、労働者（肉体労働者が主流）が増加していた。テイラーとその後継者たちの技術的方法論、I E（産業工学）は驚異的な生産性の向上をもたらした。I E 技術は先進国すべてに普及し、更にそれは従業員の教育訓練技法として利用された。この知識の仕事への応用の効果の大なることについて、一般の認識が不十分であるが、ドラッカーによれば近代社会を作った 3 偉人という場合、「ダーウィン・マルクス、フロイト」と言われるが、マルクスをテイラーに取り替えるべきである。社会への貢献からみて、その方が公正であるというのである。生産性革命の期間は約 70 年で第 2 次世界大戦終了時までである。

c. マネジメント革命

生産性革命は、仕事の中で肉体労働者の仕事に「知識」を適用したのであるが、知識の発達、知識労働者の増加に伴ない、今や「頭脳の仕事」を含む、企業や組織の全仕事、全部分（組織は知識が化体されたものとみることができる）に「知識」を適用することが行なわれつつある。既存の「知識」を活用して新しい成果を生み出したり、更に新しい「知識」を創造し、活用し成果をうむことであって、これがマネジメント革命である。この期間は第 2 次大戦終了後から現在までの約 50 年である。

(2) 知識社会

以上の如く過去 210 年程の間に生じた社会と経済の変化、発展は、産業革命、生産性革命およびマネジメント革命を通じ、「知識」が中心的役割を果たしてきたことによるものである。従来から経済学上、生産の基礎資源として土地、労働、資本があげられており、それらは今もなお制約条件として重要であるが、「知識」こそが中心的資源となったのである。こうした社会を「知識社会」と呼ぶ。

D. ベルによれば、現代はポスト工業社会すなわち知識社会であり、その基準として次の 3 点を挙げている。

- a. サービス経済の優位（第 3 次産業の分野が広がる。）
- b. 専門技術的職業従事者の優位（科学者、技術者、医師、法律家、経営管理者など知識労働者が増加する。）
- c. 理論的知識の優位

こうした知識社会の性質については、ドラッカーも同意見であり、特に現代組織における知識

労働者の増加とその役割の重要化を強調している。2, 3 百年前までは、知識ある人は社会の中でごく小数であり、その大部分は飾りとして学問を習得した趣味人であった。その知識は、生計を得るためのものでなかった。今日の知識社会では労働者の4分の3以上が知識労働者であり、彼等はその知識によって社会に貢献している。かくも多くの知識労働者が働いているのは歴史上未曾有のことである。

(3) 知識とは何か

ここで知識社会における「知識」とは何か、が問われなければならない。その特質は次の通り。

a. 専門知識である。

知識社会における「知識」は、一般的な知識 (knowledge) ではなく、専門的な知識 (knowledges) である。伝統的な意味での知識は、知識のための知識であり、社交上の飾り、教養、趣味であって、自分以外の社会や経済に役立つことはなかった。それに対し、今日「知識」といえるものは高度に専門化された知識で行動をひき起こさせ、成果をもたらす情報、知識である。

目的遂行のため役立つ経験的な情報や知識は、従来「技能」と呼ばれ、法則性が無く、教えることも学ぶこともできず、「知識」とはされなかった。今日そうした技能が体系化され専門知識となっている。

b. 自然科学のみでなく、他の分野の科学や技術の知識、情報を含む。

知識社会の「知識」は、自然科学的知識や技術に限定されない。化学、物理学、数学、生物学などは勿論、経済学、心理学、社会学、政治学、経営学など社会科学、人文科学の全分野にわたっている。また、いわゆる正規の学問だけでなく、技術的ノウハウも含む。

原子力、DNAなどの科学技術的知識の他、社会的知識、例えば金融、証券制度、株式会社制度、マーケティング、T・Q・C・分権制、管理会計、割賦販売、多国籍企業など万般の制度、技法、情報がそれに含まれる。

これらの「知識」は、学校制度の充実、教育・学習技法の発達とともに急速に増え、知識の蓄積は驚異的なものとなっている。²⁾未利用の膨大な知識と、これから増え続ける新しい知識・情報とを如何に効果的に活用するか。が知識社会の課題である。

3. 組織社会

前節で述べた大転換の歴史は、知識社会の到来となったが、それは同時に企業を始めとする無数の「組織」が活動することによって支えられている組織社会の到来でもあった。

(1) 組織の必要性

ポスト資本主義社会は、知識社会である。知識社会の知識は、高度に専門化された知識である。また知識は、例えば自然科学の分野で顕著にみられるように、絶えず変化、発展する性質をもっている。

専門化された知識は範囲が狭く、それだけでは成果を生まない。成果を上げるためには他の専門化された知識と協働しなければならない。すなわち成果をあげるためには、異なった専門知識をもつ多数の専門家が協働する場として「組織」が必要になる。これが知識社会は同時に組織社会でなければならない理由である。

(2) 組織の種類

社会には、いろいろの種類組織が創設され、機能している。企業、労働組合、役所、軍隊、病院、学校、大学、教会、研究所、美術館、各種のボランティア団体などである。これら組織の中で最も目覚ましく発達したのは企業であったので、産業化の進展した社会を「企業社会」と呼ぶこともあった。しかし、やがて企業以外の組織が発達し、色々の機能を果たすようになり、「組織社会」と言うようになったのである。

元来、社会には国民社会、地域社会と家族があり、その中間に「組織」がある。

表1の通り

表1

部分社会	地域社会、家族	(伝統的集団)
	組織	(目的集団)
全体社会	国民社会	(伝統的集団)

「組織」以外のもの（地域社会、家族、国民社会）が伝統的社会集団であるのに対し、「組織」は機能集団または目的集団である。伝統的社会集団が自然に（血縁、地縁によって）形成されたもので、発生した問題はすべて扱うのに対し、「組織」は人為的に（自発的参加によって）形成された専門家からなる集団で、限定された目的、機能のみを専門に担当する。

社会が近代化し、産業化する過程の中で、まず企業などの組織が作られ、次第に大きな組織に発展する一方で、学校や病院など様々な組織が形成され発展してきた。知識が中心的機能を果たして発展してきた大転換の歴史は、企業を初め各種の組織が、知識を活用する場を提供したから可能になったのである。すなわち、一定の目的を遂行するため必要な知識を活用すべく組織が作られ、その結果成果があがる。逆に発展した組織が、より多くの知識労働者を吸収し、活用することによって知識の発達を促してきた。その発展は、色々な組織の中でも最も成功してきた企業

の発展に著しく見られる。商家が会社組織になり、株式会社へ、更に大企業、多国籍企業へと進展した。

今や先進国社会では、殆どすべての社会的課題（生産、販売、教育、医療、文化、娯楽など）が組織によって遂行されている。過去において、これらの課題（機能）は家族が果たしてきたものであった。組織がこれだけ成果をあげたのは、先進国の組織の有する次の特質によるのである。

(3) 組織の特性

a. 限定された目的への集中

組織はその目的を特定目的に限定、集中することによって分業の利益を得る。また組織は、多人数の協働の場であるので、組織構成員にその目的や使命が明確に把握されていないと、成果があがらない。

組織の目的を限定することは、組織の権限を限定し、従って組織の社会的責任も限定される。そこに組織の効率性の基礎がある。

b. 自律性、独立性

組織は、自主性をもって決定し、実行し、その結果に責任を負う。共産主義、全体主義の下では、工場や企業は中央の指令によって動き自律性、独立性がないので適切な経営が行えない。

c. 組織参加の自由

組織は目的集団であって、基礎集団ではない。組織への参加、脱退は自由である。従って有能なメンバーを参加させる人材マーケティングや、彼等を組織に止まらせ、組織にコミットさせる人的資源管理が重要である。

d. 組織内部の非命令的關係、

軍隊や資本主義下の企業では、上司と部下の關係は、命令と服従のそれであったが、現代の組織では知識労働者が主流となり、彼等多数の専門知識労働者の協働する場合の組織構造はチーム型組織となる。また知識労働者相互の關係は、上司と部下のそれではなく「同僚」の關係である。経営管理者は命令でなく、指導する。

e. 従業員社会

組織社会は、また従業員社会でもある。資本主義社会では、企業の労働者は生産手段をもたず、疎外されたプロレタリアートであった。しかし知識社会では、主流である知識労働者は知識という生産手段を所有しており、企業は彼を雇って彼の知識を利用しなければ経営ができない。その意味で、知識労働者は疎外されていない。また知識労働者は、知識を所有しているので、必要によって勤務先の組織から他の組織へ移動することができる。彼らを「労働者」ではなく、「従業員」と呼ぶべきである。更に知識労働者は他の労働者とともに、集

团的に企業年金基金などを通じて、企業資本の最大の所有者であり、その意味で「資本家」でもある。従業員が生産手段を所有するとともに資本家でもある。この事態は従業員社会といてしかるべきである。

f. 革新のための機関

組織は、知識を適用して現状を革新する機関である。組織は製品、道具、機械、工程、仕事および知識そのものに対し、知識を適用して創造的破壊（シュンペーターが提唱）を行う。その革新は、科学技術上ものだけでなく、社会的革新も含んでいる。

知識は急速に変化し、今日当然のことが明日には不条理なことになる。知識はその全部面にわたって知識を適用し、体系的放棄を検討しなければならない。同時に組織は自らの内に「新しい創造」を組みこまねばならない。具体的には、次の三つの「変化のマネジメント」を行わねばならない。

第1は改善である。これは日常の活動と仕事の中に改善を実現することで、日本の得意分野である。

第2は開発である。それは既に成功しているものについて、新しい適用方法の開発を行なうことで、例えば日本の家電メーカーがアメリカの発明したテープレコーダーをもとに新製品を次々と開発した如きである。

第3は革新である。これは全く新しい製品や工程や仕事や知識を創造することである。

ナイロンの発明や金融制度上コマーシャルペーパーの登場などがそれに該当しよう。

以上のように組織社会と知識社会が組みあわさって、ポスト資本主義社会が到来し、今日の豊かな社会となった。その成果は単に財貨やサービスの豊富さもたらしただけでなく、社会に余裕が生じ、労働時間の大幅な減少、余暇時間の増大、社会福祉の充実（保健医療、老齢年金など）教育機関の充実、高学歴化、芸術文化活動の進展などがもたらされた。

(4) 組織効率化のための方策

今後この方向を一層伸ばす必要があり、それには組織のマネジメントが、知識の生産性向上に努めることであり、具体的には次の方策を実行することである。

- ①肉体労働は負債と化しつつあり、知識こそ資源であることを銘記する。産業の高度化の進む中で、肉体労働の雇用保全に気をとられすぎないことである。
- ②知識労働者には、知識労働者を補佐する事務員や秘書のようなサービス労働者が含まれる。サービス労働者の生産性が低いことが指摘されている。サービス労働者は、肉体労働者と似た面をもつので、その仕事を分析、統合し、効率化する必要がある。
- ③チーム型組織の運営向上。知識労働者の協働には、指揮命令型の組織では不適切。チーム型組織が適しており、それには3種類がある。（野球型、サッカー型、テニスのダブルス型）

その中の適切なチーム組織を取ることが必要である。

④組織構造の階層を大幅に減らす。

⑤外部委託の奨励。組織の中の仕事で、その仕事の本質的な仕事でなく、傍系的な仕事は、組織から分離して外部に委託する。

以上が組織の生産性を高めるためとすべき方策例である。

(5) 他の社会団体との矛盾とその対策

今日のような組織社会は、人間の歴史に例を見ないものである。機能的に限定されているとはいえ自律的行動主体である組織（企業、役所、病院、学校など）が、かくも無数に存在し、活動している社会はかつてなかった。

それだけに、各組織がその目的を追求するとき、本質的に他の社会集団と矛盾する関係や緊張関係が生まれる。それは組織が自立的な、変革を推進する機関であるため生じる矛盾である。組織は、この矛盾を適切に処理しなければならない。その矛盾には次の2つがある。

①組織とコミュニティーの矛盾

組織は変革のための機関である。一方、組織がその中に位置しているコミュニティー（地域社会）は安定を求める。組織はその目的に忠実であるためにはコミュニティーに被害を与えることがある。例えば採算のとれない工場を閉鎖し、地域の雇用を大幅に減らし打撃を与えることがある。組織は地域と共存を図るが、それに埋没することを許されない。

②組織と全体社会との矛盾

組織は、限定された目的を実現するための集団である。全体社会の利益のため、自己の目的実現を怠ることは許されない。全体社会の中では、沢山の組織がそれぞれ自己の目的達成に努める。組織の目的と社会全体の公共の利益が衝突する場合は起りうるのである。全体主義の社会では、中央政府がすべての組織の活動を計画統制するので、この矛盾はないが、その代り組織の自主性を認めない為、非効率になる。

組織の自主性を認め、効率性を確保するが、同時に全体社会との調和、統合をどう実現するか、が問題点である。

以上、ポスト資本主義社会は、知識社会、組織社会および多元主義社会（政治上の概念、本稿では省いた）で表される社会である。それは一層豊かな社会に向かっているが、上述のような問題を抱えており、それにエコロジーの問題も加わる。

4. 教育ある人間

ドラッカーは、本書の最後の章を「教育ある人間」(the educated person) で結んでいる。

彼は次の趣旨をのべている。「本書は、人間が住み、働き、学ぶ環境（すなわち社会）を扱ってきた。人間自身については扱っていない。しかし実は、われわれの向っている知識社会の中心は人間である。それゆえ、知識社会の代表者たる“教育ある人間”について、その担う課題や責任を論ぜざるをえない」と。

まず、知識社会の「教育ある人間」は、専門知識人であればよいのかどうか。先に知識社会の項でのべたように、知識社会の知識とは専門知識であり、成果を生むためのものであるからそれでよいようにみえる。しかし、答えは否である。「教育ある人間」は、自己の専門領域の知識の他に、多様な専門知識を理解する能力をもたねばならない。関連領域の専門知識が、それぞれ何についてのものか、何をしようとするものか、中心的な関心事は何か、中心的な理論は何か等を知らねばならない。これらについて理解がなければ、専門知識そのものが不毛になる。

他方、「教育ある人間」は、過去の偉大な伝統たる一般教養（リベラル・アーツ）を修めたいべきかどうか。これへの答えも否定的である。人文主義者の主張する人類の遺産も、現状の如く単に博学の飾りとなり、何らの成果に貢献しない一般的知識は無用である。

とはいえ、偉大な過去の遺産を骨董趣味的に捉える教養趣味は排斥すべきであるが、その普遍的な価値は受継ぎ理解しなければならない。未来を創造するには、従来古典とされてきた西洋文明だけでなく、東洋、イスラムを含む世界の文化や伝統を理解できなければならない。

「教育ある人間」は、専門知識人であると同時に、幅広い知識人でもなければならない。

別の観点からみると、「教育ある人間」はポスト資本主義社会の二つの面、知識社会と組織社会の両方に関係している。「教育ある人間」は、二つの文化、すなわち一方は言葉や思想に焦点を合わせた「知識人」の文化と、他方は人間と仕事に焦点を合わせた「管理者」の文化の中で生き、働くことができなければならない。彼は、この二つの文化を理解できなければならないのである。

5. おわりに

以上、ドラッカーの「ポスト資本主義社会」の概要について、自分なりの理解に基づいて紹介した。彼の該博な知識と明解な所論を十分に理解し尽くすことは、筆者の及ぶ所でない。以下にはあえて私の所見を申し述べることにしたい。

(1) 本書の評価とその特徴

まず彼の所論の特徴として4点をあげたい。第1は未来を志向していることである。ポスト資本主義社会は、知識社会、組織社会が一層進展するもの、進展すべきものとして捉えられている。知識社会と組織社会のいずれも、人間は有限な能力しかもたないが自由な責任主体であることを

前提にした社会である。有限な能力を活かすには、知識の対象なり組織の目標を限定し、その発展に努めることが効果的であり、それによって社会が大発展した。しかしそのような知識や組織は、部分的目的の達成に集中する為、全体と矛盾が生じる。その矛盾は決して小さくなく、解決困難である。そうした矛盾を丹念に解決していくのが、現代の課題である。これに対して社会に矛盾があるからといって、「社会」を革命によって、全体主義社会に改め、上からの命令と統制によって解決しようとするれば、非効率を招き、自由を束縛して、反って大きな災害をもたらす。「社会による救済」が失敗だったことは、共産主義やナチスの崩壊で証明されている。

矛盾を抱えながら、各自の努力でこれを解決し漸進的に進むのがポスト資本主義社会の方向である。

それは、堺屋太一が「知価革命」³⁾で説くような過去に逆戻りするような社会ではない。堺屋によれば、産業社会の次に来る社会は、西欧中世のような欲望を抑えて清貧を志向するような社会になるべきなのである。しかし、そのような考えは、エコロジーへの関心からの考えとはいえ、余りにも空想的な感がある。

ドラッカーは、現代を生きてきて尚かつ楽観主義者でありえたら、それはおめでたい人間だ、といっているが、しかもなお、ポスト資本主義社会が、知識が一層進展する社会を志向している点で、積極的立場であると思う。

第2の特徴は、組織社会における組織について、その機能が変革機関であるとする点である。各組織は、経済、医療、教育などの目的を遂行するに当たって、革新的に行なうとしている点である。組織は専門知識を生産的に適用する集団であり、専門知識はたえず変化進展するものである。組織は変革機関である。その結果、組織の周辺の機関が安定を求めるのに対し、変動要因となり、動的な把握がなされるのである。

第3の特徴は、組織社会の組織の一種として社会セクター（ガールスカウト、赤十字団体など、社会福祉および社会サービスの為の団体）を組織の一種として強調している点である。彼は、社会セクターが、組織の一種、非営利組織として重要な機能（市民性回復）を果たしていることに注目している。彼自身が、社会奉仕の財団を設立して経営しており、理論の実践者であることも忘れてはならない。

第4に、ドラッカーは知識社会、組織社会の進展が当然に進むとはみていないことである。その進展は新しい工夫と努力によってのみ得られる。現実には、知識労働者の大幅な増加にもかかわらず、先進国社会では、知識労働の生産性が低下している。知識の適用と組織の運営がダイナミックに進んでいない面がある。それでは先進国の経済は停滞し、低下する。知識労働者が、真に本来の力を発揮し、組織のマネジメントが適切になされておれば、そんなことは起らない筈である。

そうした事態への憂慮が、リベラル・アーツ（一般教養）を飾りとしての知識とする厳しい言

葉となっているように思う。先にあげたドラツカーの3冊の本には、リベラル・アーツの無用物呼ばわりはなかった。そこに彼の知識労働者の自覚と事態改善を求める切迫感を覚える。

(2) 疑問点

本書に対する疑問点として次の二点を指摘したい。

①「教育ある人間」について

ドラッカーは、知識社会の中枢たる「教育ある人間」は、専門知識人であるだけでなく、管理者の人間、すなわち人間と仕事に焦点を合わせた人間でもなければならぬとしている。

知識社会の文化は知識や思想に焦点がおかれているのに対し、組織社会の文化は人間と仕事に焦点をおいている。教育ある人間は、知識社会と組織社会の両方に所属しているので、両文化の中で生き働かねばならない、というのである。

そこで疑問が生じるのは、管理者たることとその機能も、専門知識の一つでないのかということである。ドラッカーは管理の専門家たることの知識・技能を、専門知識とみていないようである。しかし、例えば、オーケストラで、各音楽家（楽器の奏者）が専門家であるように、コンダクターも指揮の専門家でないのか。管理者も知識社会における知識人の一人としなければ、管理者は知識社会からはみ出てしまうことになる。あるいはまた、管理者は人間や仕事を相手にしているので、専門的知識ではあるが特別の統合的役割をもつ専門的知識と見ているのか、その点が明らかでない。

②知識社会の「知識」について

次に知識社会の知識についての意見を提示したい。ドラッカーによれば知識社会の知識は専門知識であり、成果をもたらす為の手段的知識である。それは目的実現の為の技術的知識である。

知識の為の知識、あるいは成果に関係のない真理探求の為の知識は、「知識」から除外されている。これは、彼の追求している知識が、全体社会の中で目的集団たる組織が扱う知識であって、他の社会集団、すなわち家族集団などが扱う知識は念頭にないと思われる。父母兄弟などの伝統的社会では、そしてまた個々人の精神生活の面（哲学、宗教）では組織の知識とは別の知識がある筈である。マックス・シェーラーによれば、知識には経験的知識（実証的知識）、先験的知識（形而上学的知識）、超越的知識（神学的知識）の3種類がある。知識社会の知識とは、この中の実証的知識を指すものと思われる。

知識社会という場合、確かに経験的知識、即ち専門知識が主流であるが、それが円滑に機能するには、他の二つの知識（先験的知識と超越的知識）との調和が重要であると思われるのである。

<注>

- 1) Drucker P.F. 1993, Post Capitalist Society; Butterworth Heinemann.
ドラスッカー「ポスト資本主義社会」ダイヤモンド社 1993年
- 2) J・L・バダラッコ, Jr. 「知識の連鎖」(中村, 黒田共訳)ダイヤモンド社(1981年) P.30~44
は, 知識の巨大な蓄積と知識の源泉の増大を詳しく説明している。
- 3) 堺屋太一「知価革命」PHP研究所 1985年

参考文献

- ベル, D 『脱工業社会の到来』上, 下, ダイヤモンド社 (1975)
- ベル, D 『資本主義の文化的矛盾』上, 中, 下, 講談社 (1976)
- 富永健一 『社会構造と社会変動—近代化の理論—』放送大学教育振興会 (1987)